\Orchestrating a brighter world NEC

ICカードソリューション 導入事例

株式会社肥銀コンピュータサービス 様

切り札は「くまモンのIC CARD」
地域主体のサービス展開で地方創生を目指す

株式会社肥銀コンピュータサービス
取締役 執行役員
業務本部長 兼 カード事業部長
前田 春幸 氏

株式会社肥銀コンピュータサービス
カード事業部
企画推進課 課長代理
髙永 洋志 氏

九州産交バス株式会社
取締役 管理本部長 兼 営業副本部長
河合 賢一 氏

事例のポイント

課題背景

- 老朽化した磁気カード乗車券を、商業施設など広く利用できるものに更新したい
- 交通・商業事業者を巻き込み、地域活性化に向けた多様な施策を展開したい
- 県外からの来訪者の利便性を向上させたい

成　果

- **熊本地域振興ICカード「くまモンのIC CARD」の実現**
  公共交通機関と加盟店で連携した独自のキャンペーンが容易にできるようになりました
- **全国相互利用カードの"片利用"が可能に**
  県内で全国相互利用カードが使用できるため、観光客の利便性を向上できます
- **ビッグデータ活用基盤を構築**
  ICカードを使ったデータ分析により、県内の様々な課題解決に活かしていく予定です

利用イメージ

ICカードは、熊本県内の交通事業者5社が運営するバス、鉄道の共通交通乗車券として利用できるほか、商業加盟店で電子マネーとしても利用できます。

● 熊本地域振興ICカード

©2010 熊本県くまモン #K20348

※熊本地域振興ＩＣカード（愛称：くまモンのＩＣ ＣＡＲＤ）

肥後銀行グループ
株式会社 肥銀コンピュータサービス

名　　称：株式会社肥銀コンピュータサービス
所 在 地：熊本県熊本市西区二本木5-1-8
資 本 金：2000万円
売 上 高：8億3200万円（2013年度）
従業員数：109人（2014年6月26日現在）
概　　要：1988年9月に肥後銀行グループにおけるコンピュータシステム会社として設立。以来、システムインテグレーション事業、Webソリューション事業、アウトソーシング事業の展開により、肥後銀行のほか地元企業のIT活用をめぐる要請に応えてきた。今回の熊本地域振興ICカードをめぐるプロジェクトでは、運営主体として貢献している。

株式会社肥銀コンピュータサービス 様

導入前の背景や課題

ICカードの活用で「地方創生」を目指す

地域の特徴を活かしながら、自律的で持続的な社会をいかに創生していくか――。今、全国各地で「地方創生」が大きな課題となっています。熊本県でもこうした現状を打破し、いかに地域全体を活性化するかという悩みを抱えていました。「そんな折、県内の交通事業各社が活用していた磁気カード乗車券が老朽化し、ICカードに更新したいという話が持ち上がっていました。それならばそれを『地域振興ICカード』と位置づけ、活性化の施策につなげていこうという合意がなされたのです」と肥銀コンピュータサービスの前田 春幸氏は語ります。 その協議には、県内の交通事業者5社（九州産交バス、産交バス、熊本電気鉄道、熊本バス、熊本都市バス）および、肥後銀行、そして肥銀コンピュータサービスが参画。これら企業の協業によりプロジェクトがスタートしました。

選択のポイント

実績に基づく高度な知見とコーディネート力を評価

ただし一言でICカードといっても、地域活性化の促進には、様々な要件が求められます。まず単に交通系のカードにとどまらず、広く小売店や飲食店などの商業施設でも利用できること。次に交通事業者、商業事業者を巻き込んだ地域の独自施策が迅速に展開できること。さらには県外から熊本を訪れる来訪者（観光客）の利便性向上に貢献することも不可欠なポイントでした。 本プロジェクトでは、こうした要件に沿ってICカードの方向性を検討。最終的に広域性を重視した「全国相互利用カード」ではなく、独自仕様の「地域ICカード」の採用を決定しました。「全国相互利用カードを採用した場合は、独自施策を展開する際に、各社の承認を得なければならないケースがあり、時間的な制約が懸念されます。ただし、その一方で県外からの来訪者の利便性を向上させることで、観光客の増加にも役立てたい。そこで全国相互利用カードを県内でも利用可能とするという、いわゆる“片利用”の仕組みを構築しました」と九州産交バスの河合 賢一氏は振り返ります。 そうした方針を具体化するパートナーとして選定されたのがNECでした。その最大の理由は「日本全国でICカードの導入に携わり、片利用も含めた豊富なノウハウを有すること」でした。

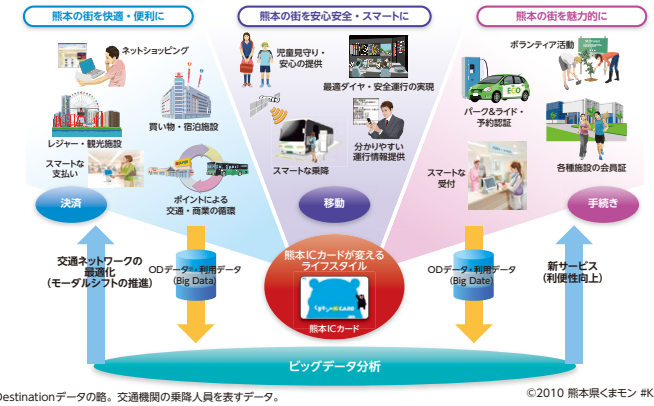
「特に熊本の場合、複数の交通事業者がプロジェクトにかかわっています。それだけに各社バラバラのシステムや運用形態を統一しながら、商業活用を見据えた取り組みを展開するためには、高度なコーディネート力と幅広い知見が不可欠です。この条件を満たせるベンダーは、NECしかないという結論に至りました」と河合氏は振り返ります。

導入後の成果

ビッグデータ活用で県内の様々な課題の解決を目指す

こうして、熊本の地域振興ICカードの販売が開始されました。県のマスコットキャラクター「くまモン」がデザインされていたこともあり、発売後、約1カ月半で1万3500枚を発行。「初年度には計5万枚、次年度で15万枚、3年度目には20万枚と発行枚数の増加を見込んでおり、利用者が県内全域に広がっていくと期待しています」と肥銀コンピュータサービスの髙永 洋志氏は語ります。 この地域振興ICカードの運営は、肥銀コンピュータサービスが担当。カードは交通事業者5社が運営するバス、鉄道共通の交通乗車券として利用できるほか、一部の商業加盟店での決済にも使えるようになっています。「精算時に残額が一定額を下回った際のオートチャージ機能も提供。“片利用”についても近く実現される予定です。いずれは観光客の方が1枚のカードだけで各名所を便利に見て回れるように整備していきたい」と髙永氏は紹介します。 そのほか、交通事業者と商業事業者のシナジーを活かしたキャンペーンを容易に行えるようになったこともメリットです。「『公共交通機関を利用し、加盟店で買い物をしたお客様には、○○をプレゼント』『雨の日はポイントを倍にする』など、アイディア次第で様々な施策が行えます。こうしてお客様の移動や購買を促進することで、地域活性化に貢献したい」と前田氏は強調します。 さらに今後は、ICカードによって蓄積されるデータの活用に着手していく考えです。「カードの利用者が増えていくなかでビッグデータ化が進み、それを分析・活用していけば、地域が抱える課題解消にも役立ちます。例えば渋滞緩和を念頭においた公共交通機関の路線再編やダイヤの最適化、あるいは新しい地域における商業複合施設の展開も可能になるでしょう」と河合氏は語ります。 このようにICカードをベースにした地域活性化・地方創生への基盤を整えた熊本県。「とはいえ、まだまだ我々の取り組みは始まったばかり。ビッグデータをはじめ豊富な知見を持つNECには、これからも取り組みをパートナーとして牽引してほしいですね」と前田氏は先を見据えています。

● 熊本におけるICカードの活用イメージ



※Origin-Destinationデータの略。交通機関の乗降人員を表すデータ。

©2010 熊本県くまモン #K20348

移動・決済・手続きといったシーンでICカードを活用。スマートなサービスを実現するとともに、自家用車から公共交通へのモーダルシフトを促すことで、人々のライフスタイルに変革をもたらす。

お問い合わせは、下記へ
NEC 交通・物流ソリューション事業部
TEL：03（3798）5958
E-mail：info@iccard.jp.nec.com

●本カタログに記載されている会社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。
●このカタログの内容は改良のため予告なしに仕様・デザインを変更することがありますのでご了承ください。
●本製品の輸出（非居住者への役務提供等を含む）に際しては、外国為替及び外国貿易法等、関連する輸出管理法令等をご確認の上、必要な手続きをお取りください。ご不明な場合、または輸出許可等申請手続きにあたり資料等が必要な場合には、お買い上げの販売店またはお近くの弊社営業拠点にご相談ください。

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
VEGETABLE OIL INK 環境にやさしい植物油インキを使用しています。

日本電気株式会社 〒108-8001 東京都港区芝五丁目7-1（NEC本社ビル）
2015年7月現在
Cat.No. B01-15070290J